

令和元事業年度

財務諸表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	利益の処分に関する書類	6
7	重要な会計方針	7
8	注記事項	8
9	重要な債務負担行為	11
10	重要な後発事象	11
11	附属明細書	12

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		12,731,060,532
有価証券		16,499,881,738
前払費用		13,372,818
未収収益		51,623,635
未収金		644,197,280
短期貸付金		18,515,190,000
その他の流動資産		704,440
流動資産合計		48,456,030,443
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	165,252,489	
減価償却累計額	△ 123,995,534	41,256,955
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,301,767	394,203
工具器具備品	116,880,228	
減価償却累計額	△ 64,902,189	51,978,039
土地		536,000,000
有形固定資産合計		629,629,197
2 無形固定資産		
ソフトウェア		50,906,088
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		51,075,088
3 投資その他の資産		
投資有価証券		31,599,730,168
長期貸付金		18,279,570,000
長期前払費用		5,247,879
敷金・保証金		67,367,326
投資その他の資産合計		49,951,915,373
固定資産合計		50,632,619,658
資産合計		99,088,650,101
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		17,367,492
預り金		6,909,607
未払費用		18,437,949
引当金		
賞与引当金		34,726,529
政府事業交付金(注)		959,726,799
支払備金		394,315,531
流動負債合計		1,431,483,907
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		290,834,549
責任準備金		667,152,356
固定負債合計		957,986,905
負債合計		2,389,470,812
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		35,026,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		55,264,700,000
II 資本剰余金		
政府交付金(注)		11,501,525,279
資本剰余金合計		11,501,525,279
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		23,972,143,305
積立金(注)		2,804,602,288
当期未処分利益		3,156,208,417
(うち当期総利益)		(3,156,208,417)
利益剰余金合計		29,932,954,010
純資産合計		96,699,179,289
負債純資産合計		99,088,650,101

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
保険事業費		
保険金	2,463,784,248	
回収金払戻金	20,760	
求償権管理回収助成	27,884,000	
保険事業費合計		2,491,689,008
一般管理費		
役員報酬	44,592,714	
職員給与	311,164,895	
法定福利費	57,513,870	
保険計算事務費	18,608,762	
事業推進費	64,534,814	
業務管理費	5,273,133	
事務諸費	140,478,752	
賞与引当金繰入	34,726,529	
退職給付引当金繰入	38,534,492	
減価償却費	63,013,830	
一般管理費合計		778,441,791
財務費用		
支払利息	710	
財務費用合計		710
臨時損失		
固定資産除却損	43,166	
臨時損失合計		43,166
損益計算書上の費用合計		3,270,174,675
II 行政コスト		3,270,174,675

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
損益計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	2,463,784,248	
回収金払戻金	20,760	
求償権管理回収助成	27,884,000	
事業費合計		2,491,689,008
一般管理費		
役員報酬	44,592,714	
職員給与	311,164,895	
法定福利費	57,513,870	
保険計算事務費	18,608,762	
事業推進費	64,534,814	
業務管理費	5,273,133	
事務諸費	140,478,752	
賞与引当金繰入	34,726,529	
退職給付引当金繰入	38,534,492	
減価償却費	63,013,830	
一般管理費合計		778,441,791
財務費用		
支払利息	710	
財務費用合計		710
経常費用合計		3,270,131,509
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	2,739,974,084	
回収金収入	2,681,565,370	
返還保険金収入	7,879,669	
支払備金戻入	270,879,077	
政府事業交付金収入(注)	49,035,595	
責任準備金戻入	365,471,344	
貸付事業収入		
貸付金利息		2,076,315
事業収入合計		6,116,881,454
財務収益		
受取利息	1,167,627	
有価証券利息	305,457,052	
財務収益合計		306,624,679
雑益		2,876,959
経常収益合計		6,426,383,092
経常利益		3,156,251,583
臨時損失		
固定資産除却損		43,166
臨時損失合計		43,166
当期純利益		3,156,208,417
当期総利益		3,156,208,417

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

	I 資本金			II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	政府 交付金	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期末残高	35,026,000,000	20,238,700,000	55,264,700,000	11,501,525,279	11,501,525,279	—	2,804,602,288	2,804,602,288	26,776,745,593	93,542,970,872
当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分										
利益処分による積立						2,804,602,288	△ 2,804,602,288	△ 2,804,602,288	—	—
(2) その他										
当期純利益										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,804,602,288	351,606,129	351,606,129	3,156,208,417	3,156,208,417
当期末残高	35,026,000,000	20,238,700,000	55,264,700,000	11,501,525,279	11,501,525,279	2,804,602,288	3,156,208,417	3,156,208,417	29,932,954,010	96,699,179,289

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	2,764,382,072
回収金収入	2,680,825,419
返還保険金収入	7,879,669
貸付金利息収入	2,115,953
貸付金の回収による収入	18,482,100,000
その他の業務収入	10,482,939
保険金の支払による支出	△ 2,463,784,248
回収金の払戻による支出	△ 20,760
貸付による支出	△ 18,495,070,000
人件費支出	△ 417,515,889
その他の業務支出	△ 316,163,534
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 314,991,302
小計	1,940,240,319
利息の受取額	311,574,678
利息の支払額	△ 710
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,251,814,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 19,900,000,000
定期預金の払戻による収入	14,750,000,000
有価証券の取得による支出	△ 16,900,000,000
有価証券の償還による収入	14,750,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,830,635
敷金・保証金の差入による支出	△ 67,367,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,371,197,961
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 134,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,502
IV 資金減少額	△ 5,119,518,176
V 資金期首残高	7,150,578,708
VI 資金期末残高	2,031,060,532

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			3,156,208,417
当期総利益		3,156,208,417	
II 利益処分額			3,156,208,417
積立金		3,156,208,417	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年	～	50年				
構	築	物	16年	～	22年			
工	具	器	具	備	品	5年	～	15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	12,731,060,532円
定期預金	……………△	10,700,000,000円
資金	……………	<u>2,031,060,532円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,270,174,675円
自己収入等	△ 6,377,347,497円
機会費用	<u>11,855,959円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 3,095,316,863円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間

に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	289,129,074円
退職給付費用	30,846,220円
退職給付への支払額	△ 29,140,745円
期末における退職給付債務	<u>290,834,549円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） 30,846,220円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

農業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 7,688,272円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格39,600円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（19,500円）を上回るため、使用価値相当額（514,800円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
① 現金及び預金	12,731	12,731	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	48,099	48,608	508
③ 短期貸付金及び長期貸付金	36,794		

貸倒引当金	—		
	36,794	36,795	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	27,171,488円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	407,572,308円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	165,252,489	—	—	165,252,489	123,995,534	4,060,269	41,256,955	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,301,767	60,992	394,203	
	工具器具備品	114,314,997	3,830,635	1,265,404	116,880,228	64,902,189	20,674,642	51,978,039	
	計	281,263,456	3,830,635	1,265,404	283,828,687	190,199,490	24,795,903	93,629,197	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	536,000,000	
	計	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	536,000,000	
有形固定資産 計	建物	165,252,489	—	—	165,252,489	123,995,534	4,060,269	41,256,955	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	1,301,767	60,992	394,203	
	工具器具備品	114,314,997	3,830,635	1,265,404	116,880,228	64,902,189	20,674,642	51,978,039	
	土地	536,000,000	—	—	536,000,000	—	—	536,000,000	
	計	817,263,456	3,830,635	1,265,404	819,828,687	190,199,490	24,795,903	629,629,197	
無形固定資産	ソフトウェア	353,998,705	15,070,000	—	369,068,705	318,162,617	38,217,927	50,906,088	
	電話加入権	169,000	—	—	169,000	—	—	169,000	
	計	354,167,705	15,070,000	—	369,237,705	318,162,617	38,217,927	51,075,088	
投資その他の資産	投資有価証券	34,199,342,036	2,000,269,870	4,599,881,738	31,599,730,168	—	—	31,599,730,168	
	長期貸付金	18,473,950,000	18,279,570,000	18,473,950,000	18,279,570,000	—	—	18,279,570,000	
	長期前払費用	15,743,639	—	10,495,760	5,247,879	—	—	5,247,879	
	敷金・保証金	—	67,367,326	—	67,367,326	—	—	67,367,326	
	計	52,689,035,675	20,347,207,196	23,084,327,498	49,951,915,373	—	—	49,951,915,373	

(注) 1. 投資その他の資産（長期前払費用を除く）以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 2,000,000,000円、償却原価法による増加額 269,870円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 4,599,881,738円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 18,279,570,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 18,473,950,000円であります。

4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産（前払費用）への振替額 10,495,760円であります。

5. 敷金・保証金の当期増加額は、事務室の貸借に伴い、森ビル株式会社及び一般社団法人全国農協保証センターに納付した額 67,367,326円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	北海道平成22年度第4回公募公債	499,850,000	500,000,000	499,996,281	—	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,963,221	—	
	平成22年度第2回新潟県公募公債	299,469,000	300,000,000	299,951,726	—	
	第347回大阪府公募公債(10年)	299,910,000	300,000,000	299,991,816	—	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	499,550,000	500,000,000	499,988,842	—	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第39回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,997,766	—	
	第21回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	社債					
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第22回みずほコーポレート銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第30回電源開発債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,992,086	—	
	第2回ファーストリテイリング債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	譲渡性預金	11,900,000,000	11,900,000,000	11,900,000,000	—	
計	16,498,004,000	16,500,000,000	16,499,881,738	—		
貸借対照表 計上額合計				16,499,881,738		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,900,492	—	
	第387回大阪府公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,980,110	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第5回新関西国際空港債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第11回成田国際空港債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第38回関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第45回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第74回中日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第21回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第23回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第11回東京地下鉄債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第136回福岡北九州高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第229号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第9号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第10号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

満期 目的 債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
有 券	社債						
	第9回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第14回富士フイルムHD債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第18回日立製作所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第6回トヨタファイナンス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第11回コンコルディア・フィナンシャルグループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第24回三井住友ファイナンス&リース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第70回三菱UFJリース債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第1回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回損保ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回三井住友海上火災保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回日本生命保険債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第4回富国生命債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第1回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回住友生命保険債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第64回三井不動産債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第93回東日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,849,566	—		
第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
計		31,599,222,000	31,600,000,000	31,599,730,168	—		
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表計上額合計				31,599,730,168			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	18,473,950,000	18,279,570,000	18,473,950,000	—	18,279,570,000	
長期貸付金	18,473,950,000	18,279,570,000	18,473,950,000	—	18,279,570,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	18,473,950,000	18,279,570,000	18,473,950,000	—	18,279,570,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	33,507,472	34,726,529	33,507,472	—	34,726,529	
計	33,507,472	34,726,529	33,507,472	—	34,726,529	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	18,307,840,000	207,350,000	18,515,190,000	—	—	—	
一般債権	18,307,840,000	207,350,000	18,515,190,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	18,473,950,000	△ 194,380,000	18,279,570,000	—	—	—	
一般債権	18,473,950,000	△ 194,380,000	18,279,570,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	36,781,790,000	12,970,000	36,794,760,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	289,129,074	30,846,220	29,140,745	290,834,549	
退職一時金に係る債務	289,129,074	30,846,220	29,140,745	290,834,549	
退職給付引当金	289,129,074	30,846,220	29,140,745	290,834,549	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	150,000	—	—	—	150,000	—	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	150,000	—	—	—	150,000	—	
計	150,000	—	—	—	150,000	—	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	1,323,603,696	150,000	364,026,897	959,726,799	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	6,102,000	150,000	—	6,252,000	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	29,779,765	—	7,386,825	22,392,940	注1
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	463,166,300	—	307,743,857	155,422,443	注2
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	735,555,631	—	48,896,215	686,659,416	注3
計	1,323,603,696	150,000	364,026,897	959,726,799	

- (注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 139,380円、国庫に返還した額 7,247,445円であります。
 2. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 307,743,857円であります。
 3. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期減少額は、保険金等に充当した経費 48,896,215円であります。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,047)	(1)	(—)	(—)
	48,004	8	896	1
職 員	(4,208)	(4)	(—)	(—)
	340,674	63	26,892	3
合 計	(5,256)	(5)	(—)	(—)
	388,679	71	27,788	4

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。
 3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
 4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 5. ()内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
 7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員 43,545千円(8人)、職員 311,164千円(63人)、非常勤役員 1,047千円(1人)及び非常勤職員 4,300千円(4人)、退職手当にあつては、役員 896千円(1人)及び職員 28,244千円(3人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	57,250	
普通預金	2,031,003,282	農林中央金庫他1行
定期預金	10,700,000,000	みずほ信託銀行(株)他1行
合 計	12,731,060,532	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(令和2年4月分)	1,671,636	コープビル管理会
通勤手当	1,205,422	職員・非常勤職員
情報セキュリティ対策費	10,495,760	(独)情報処理推進機構
合 計	13,372,818	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	1,008,085	
長期資金	1,007,863	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	222	福島県農業信用基金協会他2協会
預金利息	432,573	
定期預金	432,573	みずほ信託銀行(株)他1行
有価証券利息	50,182,977	
地方債	4,856,102	共同発行市場公募地方債他6地方公共団体
政府保証債	280,547	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
特別の法律により法人の発行する債券	18,048,362	沖縄振興開発金融公庫他16法人
社債	26,631,941	日本ハム(株)他38社
譲渡性預金	366,025	三井住友信託銀行(株)
合 計	51,623,635	

(4) 未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(令和元年度分)	432,487,713	北海道農業信用基金協会他46協会、5融資機関
回収金(令和元年度分)	211,559,567	北海道農業信用基金協会他46協会
農業信用保険事業交付金	150,000	
合 計	644,197,280	

(5) 短期貸付金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	18,473,950,000	
短期資金	41,240,000	
合 計	18,515,190,000	

(6) その他の流動資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	704,440	東京労働局
合 計	704,440	

(7) 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	1,685,546	令和2年3月31日付け退職職員
ソフトウェア開発費	15,070,000	(株)富士通マーケティング
確定拠出年金負担金(令和2年3月分)	611,946	(株)りそな銀行
合 計	17,367,492	

(8) 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,642,821	
住民税	4,048,800	
社会保険料	217,986	
合 計	6,909,607	

(9) 未払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(令和2年3月分時間外勤務手当)	1,259,009	職員
社会保険料負担金(令和2年3月分健康保険料等)	7,990,264	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(令和2年3月分後納郵便料等)	9,188,676	日本郵便(株)他
合 計	18,437,949	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）第4条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

**独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
損益計算書**

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日		(単位：円)	
科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	2,463,784,248	—	2,463,784,248
回収金払戻金	20,760	—	20,760
求償権管理回収助成	27,884,000	—	27,884,000
事業費合計	2,491,689,008	—	2,491,689,008
一般管理費			
役員報酬	41,827,966	2,764,748	44,592,714
職員給与	291,872,672	19,292,223	311,164,895
法定福利費	53,948,010	3,565,860	57,513,870
保険計算事務費	17,455,019	1,153,743	18,608,762
事業推進費	63,758,067	776,747	64,534,814
業務管理費	4,946,199	326,934	5,273,133
事務諸費	131,769,069	8,709,683	140,478,752
賞与引当金繰入	32,573,484	2,153,045	34,726,529
退職給付引当金繰入	36,145,353	2,389,139	38,534,492
減価償却費	59,106,973	3,906,857	63,013,830
一般管理費合計	733,402,812	45,038,979	778,441,791
財務費用			
支払利息	666	44	710
財務費用合計	666	44	710
経常費用合計	3,225,092,486	45,039,023	3,270,131,509
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	2,739,974,084	—	2,739,974,084
回収金収入	2,681,565,370	—	2,681,565,370
返還保険金収入	7,879,669	—	7,879,669
支払備金戻入	270,879,077	—	270,879,077
政府事業交付金収入	49,035,595	—	49,035,595
責任準備金戻入	365,471,344	—	365,471,344
貸付事業収入			
貸付金利息	—	2,076,315	2,076,315
事業収入合計	6,114,805,139	2,076,315	6,116,881,454
財務収益			
受取利息	1,063,708	103,919	1,167,627
有価証券利息	294,117,193	11,339,859	305,457,052
財務収益合計	295,180,901	11,443,778	306,624,679
雑益	2,698,588	178,371	2,876,959
経常収益合計	6,412,684,628	13,698,464	6,426,383,092
経常利益又は経常損失(△)	3,187,592,142	△ 31,340,559	3,156,251,583
臨時損失			
固定資産除却損	40,490	2,676	43,166
臨時損失合計	40,490	2,676	43,166
当期純利益又は当期純損失(△)	3,187,551,652	△ 31,343,235	3,156,208,417
当期総利益又は当期総損失(△)	3,187,551,652	△ 31,343,235	3,156,208,417